事務事業評価シート2(一般事業)

1 基	本情報		事業番号	0141/1505	517/16/	[′] 00	事業の類型	4
年度	19 事務事業名	心身障害児童就	学奨励金支給事業	作成日	平	成21年1	月20日 重要度	3
予算	事業名	心身障害児童就	学奨励金支給事業	担当部課名			社会福祉課	
政策	名	すこやかに暮らせ	せる、心かようまちづくり	担当的缺位		•	化女佣仙林	
施策	名	障害者福祉		実施計画への記	己載	無	主要事業の指	無
根拠	法規及び関連法規	相生市心身障害	児童就学奨励金支給規	見則				
事	誰のために(具体 的に)	心身障害児童・倪	髹護者					
業の目	誰(何)を対象として	心身障害児童の就学に要する経済的		内負担				
的	意図(どのような状態にしたいのか)	心身障害児童の	就学に要する経済的負	担を軽減し、就会	学環境(の向上を	三図る。	

2 事業の概要 Do

	実施の概要	特別支援学校に就学する心身に障害のある児童であって、市内に引き続き1年以上住所を有する児童及びこれら以外の児童で当該児童の保護者が市内に引き続き1年以上住所を有する児童の保護者に就学奨励金を支給する。							
`~	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画			
活動	就学奨励金	件	33	30	31	30			
実									
績									

3 投入	資源	会計区分 一般会計			事業費単位				単位:円
インプット	指標	17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
人員	主幹以下職員	0.004	0.008	200.0	0.008	100.0	0.008	100.0	
	臨時職員	0.000	0.000	_	0.000	_	0.000	_	
支出内	人件費	994,112	782,418	78.7	809,193	103.4	766,468	94.7	
訳	事業費	395,000	360,000	91.1	372,000	103.3	360,000	96.8	
ш	合計	1,389,112	1,142,418	82.2	1,181,193	103.4	1,126,468	95.4	
	国庫支出金			_		_		_	
	県支出金			_		_		_	
財源内	市債			_		_		_	
訳	その他			_		_		_	
	一般財源	1,389,112	1,142,418	82.2	1,181,193	103.4	1,126,468	95.4	
	合計	1,389,112	1,142,418	82.2	1,181,193	103.4	1,126,468	95.4	

4 評価指標

【有効性】									
指標名1		奨励金支給件数							
指標説明	(式)	年間の奨励金支約	洽件数						
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
件	目標	33	37	112.1	33	89.2	30	90.9	
i T	実績	33	30	90.9	31	103.3			
<u> </u>				00.0	<u>.</u>	100.0			
指標名2				00.0	<u> </u>	100.0			
指標名2 指標説明				00.0					
	(式)	17年度		前年比			20年度(計画)	前年比	備考
指標説明	(式)						20年度(計画)	前年比	備考

【効率性】

指標名1		奨励金支給に係る1件当りコスト							
指標説明	(式)	年間人件費/年間支給件数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円/件	実績	30,125	26,081	86.6	26,103	100.1	24,449	93.7	
指標名2									
指標名2 指標説明	(式)								
		17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当 性	心身障害児世帯の保護者は比較的若い世代であり所得が低いため、 奨励金の支給による経済的負担の軽減を図ることは妥当である。	3	4
	市民ニーズ	心身障害児世帯の当奨励金に対するニーズは高い。	Ü	7
有効性		奨励金支給対象者を的確に把握し、適正な支給を行うことができた。	2	4
		奨励金の支給による経済的負担の軽減により、心身障害児の 就学環境の向上が図られた。	3	4
効率性	コストの節減	支給対象者が増えたため前年度に対し、コストが若干増加した。	2	3
が土圧	手段の最適 性	効率的に実施されている。	3	5

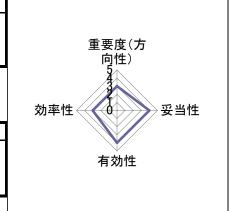
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当 性	本事業が時代や社会情勢に合ったものであるのかどうか、検証を続ける必要がある。

7 事業の改革改善 Action

(1)評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適 性	より効率的な執行体制・方法を検討する。
H19→H2	20予算反映額	



(2)20年度の実施方針

より効果的な実施体制・方法の検討を行いながら事業を実施する。

検討の有無	ı
総合指標	19